



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 株式会社 IMAGICA GROUP 上場取引所 東  
 コード番号 6879 URL <https://www.imagicagroup.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 長瀬 俊二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 梅田 英士 TEL 03-5777-6295  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	22,259	11.0	220	—	139	—	△235	—
2025年3月期第1四半期	20,060	△15.7	△544	—	△498	—	△519	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △282百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 25百万円(△95.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△5.31	—
2025年3月期第1四半期	△11.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	77,403	35,231	43.5
2025年3月期	80,719	36,154	42.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 33,631百万円 2025年3月期 34,540百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

2025年6月21日付プレスリリース「三日月株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果及び主要株主の異動に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、三日月株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は成立し、その後の一連の手続を実施することにより当社株式は上場廃止となる予定であることから2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	44,741,467株	2025年3月期	44,741,467株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	444,809株	2025年3月期	444,809株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	44,296,658株	2025年3月期1Q	44,200,121株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年6月21日付プレスリリース「三日月株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果及び主要株主の異動に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による当社株式に対する本公開買付けは成立し、その後の一連の手続を実施することにより当社株式は上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

#### ① 当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は222億59百万円(前年同四半期比11.0%増)、営業利益は2億20百万円(前年同四半期は営業損失5億44百万円)、経常利益は1億39百万円(前年同四半期は経常損失4億98百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失については、2億35百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億19百万円)となりました。

#### ② セグメント別の業績

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

##### 1) 映像コンテンツ事業

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は55億46百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益は2億77百万円(前年同四半期比42.5%減)となりました。

劇場映画・ドラマ作品は、前年度を上回る作品数を計上したことにより増収となりました。アニメーション作品は案件増による受注の好調等により増収となりました。一方、CM制作については受注が低調に推移し減収となりました。出版事業はライトノベル「薬屋のひとりごと」等を中心とした書籍販売が減収となりましたが、前年度平均並の売上は維持しました。

これらにより、映像コンテンツ事業全体として増収減益となりました。

##### 2) 映像制作技術サービス事業

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は136億39百万円(前年同四半期比17.9%増)、営業利益は1億79百万円(前年同四半期は営業損失10億16百万円)となりました。

国内のE2Eサービス<sup>※</sup>は、アニメーション向けの編集サービスやデジタルシネマ向けサービス等が堅調に推移し増収となり前年度並の利益を確保しました。

海外のE2Eサービス<sup>※</sup>は、動画配信事業者向けのローカライズの受注が前年度から回復し増収となりました。増収に伴う利益増に加え、前年度に実施した人員整理によるコスト削減の効果もあり、増益となりました。

ゲーム関連事業は、子会社の吸収合併や制作スタジオの新設等によるゲーム3DCG制作事業の拡大により増収となりました。

ポストプロダクション事業は、2024年12月にTV事業からの撤退を決定したことにより当該事業の受注が大きく減少し減収となりました。なお、TV事業に関しては2025年6月30日に当該事業からの撤退を完了しております。

これらにより、映像制作技術サービス事業全体は増収増益となりました。

※：E2Eサービス：End to End。映画・ドラマ・アニメーション等の映像コンテンツを制作するポストプロダクションから、それらを劇場、テレビ、インターネットを介した動画配信などあらゆるメディアで流通させるために必要なローカライズ(吹替、字幕制作)、ディストリビューション(流通)のためのメディアサービスまでをワンストップで提供するサービスの総称。なお、海外のE2Eサービスの業績につきましては、決算日が12月31日であるため、当第1四半期連結累計期間には2025年1月1日～2025年3月31日の実績を反映しております。

##### 3) 映像システム事業

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は34億86百万円(前年同四半期比2.6%減)、営業利益は1億27百万円(前年同四半期比60.9%減)となりました。

ハイスピードカメラは、前年度に計上した欧州における大型案件の反動により減収となりました。映像・画像処理LSIは海外向けの需要が増加したことにより増収となりました。

これらにより、映像システム事業全体は減収減益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23億67百万円(4.9%)減少し、463億4百万円となりました。

これは主に、現金及び預金、並びに棚卸資産が増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9億48百万円(3.0%)減少し、310億98百万円となりました。

これは主に、のれんが減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて33億16百万円(4.1%)減少し、774億3百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18億57百万円(5.0%)減少し、350億33百万円となりました。

これは主に、契約負債が増加した一方で、支払手形及び買掛金、未払法人税等、並びに短期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億35百万円(7.0%)減少し、71億39百万円となりました。

これは主に、長期借入金及びリース債務が減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて23億93百万円(5.4%)減少し、421億72百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて9億22百万円(2.6%)減少し、352億31百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月21日付プレスリリース「三日月株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果及び主要株主の異動に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による当社株式に対する本公開買付けは成立し、その後の一連の手続を実施することにより当社株式は上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,515,116	9,022,950
受取手形、売掛金及び契約資産	25,339,880	17,727,084
棚卸資産	12,990,984	14,914,781
その他	3,902,345	4,698,882
貸倒引当金	△75,679	△58,739
流動資産合計	48,672,646	46,304,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,434,089	13,236,723
減価償却累計額	△8,750,388	△8,673,196
減損損失累計額	△652,707	△632,268
建物及び構築物(純額)	4,030,993	3,931,258
機械装置及び運搬具	5,517,599	5,199,258
減価償却累計額	△4,829,396	△4,542,563
減損損失累計額	△187,265	△156,909
機械装置及び運搬具(純額)	500,937	499,785
土地	897,363	897,363
リース資産	4,368,150	4,209,558
減価償却累計額	△756,398	△762,138
減損損失累計額	△3,308	△3,308
リース資産(純額)	3,608,443	3,444,111
建設仮勘定	1,190,862	1,387,403
その他	10,338,113	9,963,584
減価償却累計額	△7,523,649	△7,190,971
減損損失累計額	△130,016	△125,911
その他(純額)	2,684,448	2,646,702
有形固定資産合計	12,913,048	12,806,624
無形固定資産		
のれん	8,220,194	7,474,853
その他	3,294,811	3,067,563
無形固定資産合計	11,515,006	10,542,416
投資その他の資産		
投資有価証券	3,485,203	3,951,337
関係会社株式	291,422	214,702
敷金及び保証金	2,001,723	2,097,164
繰延税金資産	1,631,831	1,306,360
その他	373,331	340,615
貸倒引当金	△164,452	△160,465
投資その他の資産合計	7,619,060	7,749,714
固定資産合計	32,047,115	31,098,756
資産合計	80,719,761	77,403,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,845,606	6,434,576
短期借入金	8,475,215	7,457,942
リース債務	1,026,962	997,299
未払金	3,290,104	2,467,158
未払法人税等	1,555,517	287,309
契約負債	6,797,665	9,432,689
賞与引当金	1,718,836	942,439
受注損失引当金	13,617	1,500
資産除去債務	157,000	149,014
その他	6,010,465	6,863,104
流動負債合計	36,890,991	35,033,035
固定負債		
長期借入金	1,985,440	1,706,640
リース債務	3,065,739	2,903,330
長期未払金	586,410	469,832
繰延税金負債	183,046	173,130
退職給付に係る負債	1,155,930	1,161,911
資産除去債務	620,434	618,994
その他	77,688	105,577
固定負債合計	7,674,690	7,139,415
負債合計	44,565,681	42,172,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,306,002	3,306,002
資本剰余金	11,781,941	11,781,941
利益剰余金	14,205,948	13,364,664
自己株式	△337,995	△337,995
株主資本合計	28,955,897	28,114,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,417,616	1,736,824
繰延ヘッジ損益	△8,210	△2,973
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	4,189,153	3,797,068
退職給付に係る調整累計額	4,032	4,335
その他の包括利益累計額合計	5,584,659	5,517,321
非支配株主持分	1,613,522	1,599,330
純資産合計	36,154,079	35,231,264
負債純資産合計	80,719,761	77,403,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	20,060,758	22,259,256
売上原価	14,173,666	15,675,397
売上総利益	5,887,091	6,583,858
販売費及び一般管理費	6,431,508	6,363,376
営業利益又は営業損失(△)	△544,416	220,482
営業外収益		
受取利息	4,323	2,807
受取配当金	19,851	18,938
為替差益	129,440	26,749
貸倒引当金戻入額	19,582	19,349
その他	26,670	24,670
営業外収益合計	199,867	92,516
営業外費用		
支払利息	126,172	140,433
その他	27,480	32,945
営業外費用合計	153,652	173,378
経常利益又は経常損失(△)	△498,201	139,620
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	42,523
固定資産売却益	10	6,608
その他	—	0
特別利益合計	10	49,132
特別損失		
固定資産除却損	412	469
割増退職金	—	4,856
特別損失合計	412	5,325
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△498,603	183,428
法人税等	67,881	387,585
四半期純損失(△)	△566,485	△204,157
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,670	31,075
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△519,814	△235,233



## 四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△566,485	△204,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167,990	307,694
繰延ヘッジ損益	△8,009	5,236
為替換算調整勘定	766,950	△391,738
退職給付に係る調整額	1,194	302
その他の包括利益合計	592,144	△78,504
四半期包括利益	25,658	△282,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,498	△314,085
非支配株主に係る四半期包括利益	△52,839	31,423

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	映像 コンテンツ	映像制作技術 サービス	映像システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,344,945	11,271,318	3,430,645	20,046,909	13,848	20,060,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	595	299,828	148,905	449,329	△449,329	—
計	5,345,541	11,571,146	3,579,551	20,496,239	△435,481	20,060,758
セグメント利益又は損失(△)	481,796	△1,016,973	325,734	△209,442	△334,973	△544,416

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△334,973千円は、当社に係る損益1,982,477千円及びセグメント間取引消去△2,317,451千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	映像 コンテンツ	映像制作技術 サービス	映像システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,546,805	13,323,021	3,381,183	22,251,010	8,245	22,259,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	166	316,036	104,924	421,127	△421,127	—
計	5,546,971	13,639,058	3,486,107	22,672,137	△412,881	22,259,256
セグメント利益	277,045	179,729	127,523	584,298	△363,815	220,482

(注) 1. セグメント利益の調整額△363,815千円は、当社に係る損益2,075,421千円及びセグメント間取引消去△2,439,237千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	840,117千円	883,423千円
のれんの償却額	443,964 "	352,246 "

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会(以下「本取締役会」といいます。)において、2025年9月2日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)を招集し、本臨時株主総会にて株式併合について付議することを決議いたしました。

なお、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2025年9月2日から2025年9月28日までの間、整理銘柄に指定された後、2025年9月29日をもって上場廃止となる予定です。

#### 1. 株式併合の目的及び理由

当社が2025年5月9日に公表した「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、三日月株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、当社株式(但し、当社が所有する自己株式及び本応募合意株主(以下に定義します。)が所有する当社株式の全てであり本公開買付けに応募しない旨の合意をしている株式(以下「本応募株式」といいます。))を除きます。)の全てを取得し、東京証券取引所プライム市場に上場している当社を非公開化した上で、最終的に公開買付者、株式会社クレアート(以下「クレアート」といいます。)及び株式会社クレアートホールディングス(以下「クレアートHD」といいます。))のみが当社の株主となる状態を実現することを目的とした一連の取引(以下「本取引」といいます。但し、本公開買付けの決済の開始日後の公開買付関連当事者(以下に定義します。)の検討の結果、最終的に公開買付者及びクレアートのみを当社の株主とすることとしたとのことです。)の一環として、2025年5月12日から2025年6月20日までを買付け等の期間とする、当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施いたしました。

そして、当社が2025年6月21日に公表した「三日月株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果、公開買付者は、2025年6月27日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、当社株式16,662,324株(所有割合(注):37.62%)を所有するに至りました。

(注)「所有割合」とは、当社が2025年5月9日に提出した「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「当社決算短信」といいます。)に記載された2025年3月31日現在の発行済株式数(44,741,467株)から、当社決算短信に記載された、当社が同日現在所有する自己株式数(444,809株)を控除した株式数(44,296,658株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入)をいいます。以下同じとします。

上記のとおり、本公開買付けが成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより当社株式(但し、当社が所有する自己株式及び本応募株式を除きます。)の全てを取得できなかったことから、当社は、公開買付者からの要請により、本取締役会において、当社の株主を公開買付者及びクレアートのみとするため、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社株式3,332,464株を1株に併合する当社株式の併合(以下「本株式併合」といいます。)を実施することとし、本株式併合を目的とする本臨時株主総会を招集することを決議いたしました。

また、クレアートは、クレアートを唯一の委託者兼受益者とし、受託者を三井住友信託銀行株式会社、再信託受託者を株式会社日本カストディ銀行として信託していた当社株式3,500,000株(所有割合:7.90%)につき、当該信託の設定に係る契約等を解約の上で、特段の対価の支払なく返還を受けたとのことです。なお、クレアートHDは、本株式併合の効力発生に先立ち、その所有する当社株式の全て(所有株式数:400,000株、所有割合:0.90%)について、クレアートに対して貸し付ける貸株取引(以下「本貸株取引」といいます。)を実施する予定とのことでしたが、本公開買付けの決済の開始日後の公開買付関連当事者の検討の結果、本貸株取引は実施しない予定になったとのことです。

なお、本株式併合により、公開買付者及びクレアート以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

## 2. 株式併合の要旨

### (1) 株式併合の日程

① 本臨時株主総会基準日公告日	2025年6月27日(金)
② 本臨時株主総会基準日	2025年7月15日(火)
③ 取締役会決議日	2025年7月31日(木)
④ 本臨時株主総会開催日	2025年9月2日(火)(予定)
⑤ 整理銘柄指定日	2025年9月2日(火)(予定)
⑥ 当社株式の最終売買日	2025年9月26日(金)(予定)
⑦ 当社株式の上場廃止日	2025年9月29日(月)(予定)
⑧ 本株式併合の効力発生日	2025年10月1日(水)(予定)

### (2) 株式併合の内容

#### ① 併合する株式の種類

普通株式

#### ② 併合比率

当社株式について、3,332,464株を1株に併合いたします。

#### ③ 減少する発行済株式総数

44,332,830株

(注) 当社は本取締役会において、2025年9月30日付で、408,624株(2025年3月31日時点において当社が所有していた全ての自己株式444,809株から2025年7月25日付で当社の役員等に対する株式報酬として処分された36,185株を控除した株式数)を消却(以下「本自己株式消却」といいます。)することを決議しておりますので、「減少する発行済株式総数」は、本自己株式消却後の発行済株式総数を前提として記載しております。なお、当該自己株式の消却は、本臨時株主総会において、本株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

#### ④ 効力発生前における発行済株式総数

44,332,843株

(注) 上記のとおり、当社は本取締役会において本自己株式消却を行うことを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当社が2025年5月9日に提出した当社決算短信に記載された2025年3月31日現在の発行済株式数(44,741,467株)から、本自己株式消却において消却を行う予定の自己株式数(408,624株)を除いた株式数を記載しております。

#### ⑤ 効力発生後における発行済株式総数

13株

#### ⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

52株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法及び当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

上記「1. 株式併合の目的及び理由」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者及びクレーアト以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株に満たない端数については、その合計数(会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。))第235条第1項の規定により、その合計した数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。)に相当する数の当社株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定にしたがって売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様へ交付します。

当該売却について、当社は、本株式併合が、当社の株主を公開買付者及びクレーアトのみとするを目的として行われるものであること、また、当社株式が2025年9月29日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項及び第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得て当社が買い取ることを予定しております。

この場合の売却額は、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2025年9月30日時点の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様が所有する当社株式の数に、本公開買付価格と同額である795円を乗じた金額に相当する金銭が、各株主の皆様へ交付されるような価格に設定する予定です。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△39,985,761円92銭	△18,094,877円46銭

(自己株式の消却)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、2025年9月2日開催予定の当社臨時株主総会において、2025年7月31日に公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の2025年10月1日を効力発生日とする株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の数

408,624株(消却前の発行済株式の総数に対する割合0.91%)

(注)小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 消却予定日

2025年9月30日